

秩父 市議会だより

第27号

発行
秩父市議会
編集
市議会だより編集委員会
秩父市議会事務局
☎ (72) 2122
FAX (77) 1010
URL <http://www.city.chichibu.lg.jp>



「西学童保育室」

出来たてほやほやの、西学童保育室に、子供たちの元気な声が響いています。

勉強したり、おやつを食べたり、遊んだり、楽しいよ。
西小学校の正門脇にあります。学校が終わると、すぐ、集まってきます。

12月 定例会

審議した議案等の結果

議案番号	件名	結果	会派の態度					
			市民ク	彩政会	共産党	公明党	新風	無会派
第78号	指定管理者の指定について（秩父市温水プール） 秩父市地域振興公社を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第79号	指定管理者の指定について（秩父市文化体育センター） 秩父市地域振興公社を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第80号	指定管理者の指定について（秩父市秩父勤労者福祉センター） 秩父市地域振興公社を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第81号	指定管理者の指定について（ちちぶ銘仙館） 秩父織物協同組合を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第82号	指定管理者の指定について（秩父市立浦山歴史民俗資料館） ちちぶ観光機構を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第83号	指定管理者の指定について（秩父市吉田龍勢会館、秩父市みどりの村関連施設、秩父市吉田元気村、秩父市吉田山逢の里、秩父市城峯山ふれあいの森及び秩父市立秩父事件資料館） 龍勢の町よしだを指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第84号	指定管理者の指定について（秩父市大滝郷路館、秩父市大滝特産品販売センター、秩父市大滝温泉遊湯館、秩父市バイシクルモトクロス場及び秩父市大滝こまどり荘） 源流郷おたきを指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第85号	指定管理者の指定について（秩父市影森デイサービスセンター） 秩父正峰会を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第86号	指定管理者の指定について（秩父市高篠デイサービスセンター） 秩父市社会福祉事業団を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第87号	指定管理者の指定について（秩父市中村デイサービスセンター） 秩父市社会福祉協議会を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第88号	指定管理者の指定について（秩父市大滝デイサービスセンター） 秩父市社会福祉協議会を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第89号	指定管理者の指定について（中町駐車場） 田川警備保障を指定管理者に指定するため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第90号	彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について 市町村合併（川口市、鳩ヶ谷市）による構成団体の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○
第91号	埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について 市町村合併（川口市、鳩ヶ谷市）による構成団体の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○
第92号	秩父市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例 児童の年齢起算日、地方税及び所得税の取扱いを国の基準に合わせるための改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第93号	秩父市秩父都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例 公示送達についての条文を追加するための改正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第94号	秩父市過疎地域自立促進特別事業基金条例 過疎地域自立促進特別事業を実施する目的で基金を設置したため	原案可決	○	○	○	○	○	○
第95号	平成23年度秩父市一般会計補正予算（第3回） 人件費の過不足の調整による補正等	原案可決	○	○	○	○	○	×
第96号	平成23年度秩父市国民健康保険特別会計補正予算（第2回） 人件費の過不足の調整及び保険給付費の補正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第97号	平成23年度秩父市介護保険特別会計補正予算（第2回） 人件費の過不足の調整による補正等	原案可決	○	○	○	○	○	○
第98号	平成23年度秩父市下水道事業特別会計補正予算（第2回） 人件費の過不足の調整による補正等	原案可決	○	○	○	○	○	○
第99号	平成23年度秩父市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2回） 人件費の過不足の調整による補正等	原案可決	○	○	○	○	○	○
第100号	平成23年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第3回） 人件費の過不足の調整による補正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第101号	平成23年度秩父市水道事業会計補正予算（第2回） 人件費の過不足の調整及び水道工事費の補正等	原案可決	○	○	○	○	○	○
第102号	平成23年度秩父市立病院事業会計補正予算（第1回） 人件費の過不足の調整による補正	原案可決	○	○	○	○	○	○
第103号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○
第104号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○
議員提出 第23号	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出 第24号	災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出 第25号	放射性物質による製茶の被害に対する早急な対策を求める意見書	原案可決	○	6/7	○	○	○	○

12月 定例会

審議した議案等の結果

議案番号	件名	結果	会派の態度					
			市民ク	彩政会	共産党	公明党	新風	無会派
議員提出第26号	ワクチン接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出第27号	子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出第28号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第7請号	子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し現行保育制度の拡充を求める意見書の提出を求める請願 【付託先：文教福祉委員会】	採択	○	○	○	○	○	○
議第8請号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願 【付託先：文教福祉委員会】	採択	○	○	○	○	○	○

市民ク (市民クラブ	9名)	○ 賛成 □ 賛否 ※賛成人数/会派人数 × 反対
彩政会 (彩政会	7名)	
共産党 (日本共産党秩父市議団	4名)	
公明党 (公明党	2名)	
新風 (新風	2名)	
無会派 (会派に属さない議員	1名)	

※議長は会派人数に含まれていない。

請願

12月定例会に提出された請願は2件です。文教福祉委員会に付託され、審査の結果、上記の表のとおり決定しました。

意見書

12月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書6件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金

地方自治体における子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業を財政支援する基金であり、ワクチン接種について予防接種法の対象疾病に位置付ける法改正が実現するまで継続すべきである。

安心子ども基金、および妊婦健康診査支援基金

保育所や放課後児童クラブなどの整備を後押しする安心子ども基金、および妊婦健康診査の負担軽減を図る妊婦健康診査支援基金について政府は、新たに創設する子ども・子育て新システムの中で対応するとしているが、具体的な中身が明らかにならず、当面は基金事業による対応が現実的であり、継続すべきである。

介護職員処遇改善等臨時特例基金

介護職員の賃金引き上げなどを行うための基金として創設し、今年度末まで予算措置されているが、来年度以降の対応は、引き続き基金事業によるのか介護報酬によるのか、方向性がまだ見えていない。介護職員の処遇改善は極めて重要な課題であり、介護報酬で手当てできない場合は、既存の基金を積み増しし、利用者に負担増を求めることなく、着実に賃金引き上げなどに充てられるよう措置すべきである。

障害者自立支援対策臨時特例基金

障害者自立支援法の施行に伴う事業者の経過的な支援を行うため、平成18年度から20年度までの特別対策として実施し、その後、既存事業の拡充や新たな事業を盛り込み、今年度末まで延長されている。来年度以降も、新体系移行後の事業所支援やグループホーム等の設置補助などが必要であり、基金継続によって柔軟な支援をすべきである。

地域自殺者対策緊急強化基金

地域における自殺対策の強化を図るための基金として、電話相談窓口の充実など地方自治体における具体的な取り組みに活用されており、こうした取り組みを切れ目なく支援するため、継続かつ基金積み増しが必要である。

災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書

1 東海・東南海・南海地震の影響が想定される地域の、災害に強いまちづくりのための集中的かつ計画的な社会資本整備を進めること。

2 学校施設の防災機能の向上のための環境整備の充実を図りつつ、公立学校の耐震化を加速度的に推進すること。

3 公共施設や社会インフラの維持・管理など計画的な老朽化対策を推進すること。

4 地盤の液化化による災害を抑制するための技術的ガイドラインを早急に作成するなど宅地被害対策の強化を図ること。

放射性物質による製茶の被害に対する早急な対策を求める意見書

1 消費者、生産者の不安を解消するために、万全の対策を講じること。

2 科学的根拠に基づき、早急に明確な茶の規制値を設定し、速やかかつ、的確に正しい情報を発信すること。

3 煎茶については、飲料用、食料用別に規制値を設定すること。

4 改めて広範囲な産地を対象に、きめ細やかで精度の高い調査を

行うこと。

5 風評被害の発生防止に取り組むとともに、茶生産農家及び茶商の救済に万全を期すること。

6 国及び東京電力株式会社は、福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束を図り早急な損害賠償を行うこと。

ワクチン接種に関し、早期に国の制度確立を求める意見書

1 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、定期接種化までの間の臨時促進事業を継続すること。

2 高齢者に対する肺炎球菌ワクチンをふくむVPDに対する公費定期接種の継続及び拡大を図ること。

3 安心して平等に受けられる予防接種体制を早期に確立すること。

子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書

1 国及び市町村の公的保育責任を後退させる「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革ではなく、すべての子どもへの健やかな育ちを保障するために、児童福祉法第2条、24条に

基づく現行保育制度を堅持・拡充すること。

2 市町村の保育実施責任を無くし直接契約、直接補助、応益負担を原則にする「子ども・子育て新システム」は撤回すること。

3 国の責任において緊急に認可保育所の整備を行い待機児童の解消を図ること。地方自治体が待機児童解消に向けた取り組みができるよう、国が必要な支援と財源措置をすること。

4 保育所・幼稚園・学童保育および子育て支援関連予算を大幅に増やし、子育てに関わる経済的負担の軽減を図ること。

5 保育の質の低下につながる保育所の国の基準の引下げは行わず、国の責任において維持・改善すること。

6 幼保一体化など保育・幼児教育の制度設計にあたっては地方自治体、保育・幼児教育関係団体、保護者等から十分な意見聴取を行い、慎重に検討すること。

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

国においては、義務教育費国庫負担金の全額税源移譲と制度の廃止を検討するのではなく、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充を図り、負担率を2分の1に復活させるため、格段の努力をされるよう強く要望する。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

人権擁護委員候補者

池田 克生(桜木町)

三上 孝子(荒川上田野)

議会インターネット録画中継

平成23年6月定例会から、インターネットによる議会の録画中継を開始しました。

本会議の初日(議案説明等)、議案に対する質疑、一般質問、本会議の最終日(採決等)の映像を、秩父市のホームページから見ることが出来ます。または、「秩父市議会インターネット中継」と検索して、ぜひご覧ください。

市議会を傍聴してみませんか 3月定例会の予定

各日、午前10時開会予定

日	程	議事
3月2日(金)		開会、施政方針、議案説明
7日(水)、8日(木)		議案に対する質疑
9日(金)、12日(月)、13日(火)		一般質問
15日(木)、16日(金)、19日(月)		委員会
21日(水)		委員長報告、採決、閉会

※ 議場は、吉田総合支所の3階です。
※ 日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もありますので、傍聴の際は議会事務局へお問い合わせください。
※ 委員会の傍聴は、事前に許可が必要です。

請願・陳情はこんな方法で・・・

請願を市議会へ提出する場合は、次の様式で作成し、議会事務局へ提出して下さい。

- ①請願・陳情の件名
 (「〇〇に関する請願」または「〇〇に関する陳情」)
- ②要旨・理由
 (内容は簡単明瞭に)

- ③請願・陳情者の住所、氏名及び押印 (多人数で請願・陳情する場合は、必ず代表者を決めてください。)
- ④請願は1人以上の議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。陳情も様式は請願と同じですが、紹介議員は必要ありません。
- ⑤請願・陳情の提出はいつでも受け

- 付けますが、当該定例市議会にかかるものは、事務処理の都合上、定例市議会の招集初日の正午までに提出をお願いします。
- ⑥請願・陳情の様式は、A4判縦、横書きをお願いします。
- ⑦詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
 (下記は請願書様式です。)

〇〇に関する請願者名簿		
住所	氏名	印

請願者が多人数の場合

〇〇に関する請願

趣旨
 〇〇〇〇 ……。

説明
 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
 〇〇〇〇 ……。
 上請願します。

平成〇年〇月〇日
 請願者(代表者)住所
 氏名 ㊦

秩父市議会
 議長 〇〇〇〇様

(文例)

請 願 書

紹介議員
 氏 名 ㊦
 (署名または記名押印)

表紙

議会の仕事、用語解説

【市議会】しぎかい

市議会は、市民の要望を聞き、予算や条例など市の意思を決めることから「議決機関」といい、市長は市議会で決めたことに基づきながら実際に事業を行うので「執行機関」といいます。市議会と市長は、独立した立場から協力し合い、市政を運営していきます。

【議会の仕事】ぎかごのつうぎん

市議会の本来的な仕事は、「議決」です。市長や議員から提出された議案などを審議し、議会の意思を決めます。主に次のようなものがあります。

- ◆ 条例の制定、改正、廃止
- ◆ 予算の決定、決算の認定
- ◆ 予定価格1億5千万円以上の工事や製造の請負契約の締結
- ◆ 副市長、教育長、監査委員などの選任同意
- ◆ 国や県へ意見書の提出

【一般質問】いっぱんしつもん

一般質問は、議案に係りなく、行政や市政全般について、市長をはじめとした執行機関に対して見解などを問うもので、定例会でのみ行われます。議案の審議と同じように、一般質問も重要な役割をもっており、市民の考えを市政に反映させるなど、市当局と自由

に討議ができる場でもあります。

円滑な議会運営および適切な答弁を得るため、事前に質問の趣旨を議長に通告すること(通告制)が決められているほか、市当局によるヒアリングを実施しています。

【通告制】つうごうせい

議会での発言は、すべて、議長 の許可を得た後に行わなければならないが、事前に、質問の趣旨を議長に提出する場合があります。それを通告制といいます。

一般質問については、定められた期間内に、議長に質問の趣旨を文書で通告することが、市議会会議規則で決められています。

議案に対する質疑については、その時々々の議会の状況によって、一部分(新年度予算や決算に対する質疑など)については、通告制を実施する場合があります。

通告制を実施することにより、議員の質問の内容や件数を、事前に把握できるため、議会のスムーズな進行にもつながっています。

【ヒアリング】ひありんぐ

一般質問の趣旨を正確に把握するため、市当局が、議員に、質問の趣旨を事前に確認することです。議会のスムーズな進行および、一般質問に対して適切な答弁を得ることを目的とし、秩父市議会では、ヒアリングを実施しています。

各常任委員会の報告

総務委員会

12月定例会で付託された議案3件について報告する。

◆秩父市過疎地域自立促進特別事業基金条例について

問 ソフト事業との説明があったが、具体的にどのような事業か。

答 平成22年度から27年度まで、秩父市過疎地域自立促進計画の中にソフト事業として位置づけられているものが15事業ある。500万円以上の事業は、大滝国保診療所運営事業、スクールバス運行事業、市営バス運行事業、地籍調査費の事業がある。新たに案が出てくれば過疎計画を変更して実施されることになる。

問 林道の改良はどうか。

答 林道は、ハード事業となる。ハード事業は過疎債でなく別途枠があるので、そちらを活用してもらう。

問 この条例は、5年間の時限立法であるが、積み立てた基金のその後。

答 総務省に確認したところ、平成27年度以降でも、持っている基金を活用してよいとなっている。

問 大滝と同じような吉田太田部地域もこの制度が使用できるのか。

答 現時点では太田部等は、過疎地域の対象になっていない。ハード事業であれば、辺地債という起

債がある。

◆彩の国さいたま人づくり広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

◆一般会計補正予算(第3回)所管費目

問 仮称ちちぶ地域おもてなし観光公社の出身は。

答 秩父地域の観光資源を見直し、商品開発をして都内に品質の高い観光商品を売り出していこうとする組織。現在、専門家を招聘して、旧市町村で勉強会を開催し、観光商品の企画を練っている。

問 過疎債の返済はいつから始まるのか。

答 利子については、すぐ償還が始まる。元金については3年据え置きが多くなっているので、4年目からの返済になる。

問 過疎債の自己財源は30%との説明があったが内容は。

答 過疎債については、元利償還の70%が交付税措置になる。○以上3件は原案のとおり可決



過疎債の対象である大滝(栃本地区の風景)

建設委員会

12月定例会で付託された議案3件について報告する。

◆指定管理者の指定について(中町駐車場)

問 契約台数、業務内容は。

答 47台のスペースのうち33台が月極駐車場。14台については3時間以内無料貸ししている。駐車場の巡回、清掃、照明の維持管理、苦情対応を業務とする。年額約2百万円の収入全て指定管理者の収入となり、委託料はゼロ。

問 駐車場の今後については。

答 中央通り線(本町・中町通り)やお花畑通り線(聖人通り)の拡幅工事があり、現在の用地が少し削られる事が予想されるが、今後も同様の形態で運営継続する。

◆23年度一般会計補正予算(第3回)所管費目

問 芝桜協力金について。

答 震災や停電の影響で入園料を無料とし、協力金という形にした。

問 【農林水産費】の県治山林道協力負担金について。

答 県治山林道協会の年会費が上がった分の増額補正である。

問 【土木費】の大滝幹線4号線の道路改築工事について。

答 固い岩を掘る費用や、見込みよりアンカーの本数が増えたこと等により増額補正となった。

問 市営住宅管理事業について。

答 ストック活用計画に基づき、子育て世代のための住宅対策として市営住宅の整備を進めたい。※市営住宅のバリアフリー化整備の要望が出された。

※【災害復旧費】の委託料に關し、小さな工事では設計委託せず、市職員が自前で設計すべき、との提案に対し、経費削減と職員の技術向上のために検討する、との答弁があった。

◆23年度水道事業会計補正予算(第2回)

問 高篠浄水場の工事について。

答 定峰地区の配水施設の原水元である定峰川上流の森林が崩壊し水が濁ったため、原水の前処理施設を設置する。

問 水道石綿管の更新について。

答 水道事業の財政は非常に厳しく、震災後に耐震化が問われているが、昭和63年より値上げしていない中で、大胆な耐震化には水道料金値上げが必要となるが、値上げには反対意見が圧倒的に多く、石綿管更新や耐震化には資金が極めて不足している。

○以上3件は原案のとおり可決



白久の市営住宅

各常任委員会の報告

生活産業委員会

12月定例会で付託された議案11件について報告する。

◆指定管理者の指定について

- ・温水プール
 - ・文化体育センター
 - ・秩父勤労者福祉センター
 - ・ちちぶ銘仙館
 - ・吉田龍勢会館、みどりの村関連施設、吉田元氣村、吉田山逢の里、城峰山ふれあいの森秩父事件資料館
 - ・大滝郷路館、大滝特産品販売センター、大滝温泉遊湯館、バイシクルモトクロス場、大滝こまどり荘
- 以上15施設（6つの議案）の指定管理者の契約期日が3月で切れるための処置。

◆秩父都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例
 問 公示送達をした場合の徴収はどのようにするのか。
 答 相手先を探し適正な徴収方法を考えている、条例改正により公平・適正に賦課・徴収することができる。

◆23年度一般会計補正予算（第3回）

問 原谷公民館空調設備改修工事の詳細が知りたい。
 答 17年間使用している大型冷暖房室外機が劣化し、騒音で付近の

住宅に迷惑がかかるため交換・改修するため計上したものの。
 問 ジオパーク推進事業で想定対象とする学校数とDVDの枚数、また時期はいつごろか。
 答 想定対象は中学生、DVDは150枚を今年度中に県南地域や姉妹都市を中心にプレゼンしたい。

問 有害鳥獣対策事業の具体的な内容は。
 答 定住自立圏構想に基づき秩父地域鳥獣害対策協議会に負担金を交付し円滑な対策を総合的に進めるもの。内容としては捕獲面（くくり罠）の強化。

◆23年度下水道事業特別会計補正予算（第2回）

問 受益者負担金は場所によって金額が違うのか。
 答 場所により整備の時期や工法が違うため金額に差が出ている。

◆23年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2回）

◆23年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第3回）
 ○以上11件は原案のとおり可決



指定管理者制度を適用している吉田龍勢会館

文教福祉委員会

12月定例会で付託された議案11件・請願2件の審査および結果を報告する。

◆指定管理者の指定について

- ・浦山歴史民俗資料館
 - ・影森デイサービスセンター
 - ・高篠デイサービスセンター
 - ・中村デイサービスセンター
 - ・大滝デイサービスセンター
- 以上5施設の指定管理者の契約期日が3月で切れるための処置。
 ◆埼玉県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

◆秩父市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例
 ○以上7件は原案のとおり可決

◆23年度一般会計補正予算（第3回）

問 学校教育推進事業のうち、メール一斉配信業務委託の内容は。
 答 18年度にメール配信ソフトを全学校23校に配布したが、5年経過し不具合が出て、今年の大震災や台風の時に正常に機能しなかったため、現在秩父市で使用している安心・安全メールに学校向けのシステムを組むことにした。学校23校のほか、幼稚園、保育所でも使用できるようにする。携帯電話に配信するもので登録者100%を目標にするが、携帯を持っていない人や、登録したくない人もい

ると思うので、登録していない人については、学校で責任をもって連絡をするようにする。
 ※学校給食は自校方式であるべきと主張してきたので、花の木小の給食調理場廃止について賛成できない立場である。しかし、改築は立地的な条件で難しい、雇用の確保の問題でも一定の措置がとられている等のこともあるので、この補正予算には苦渋の選択として反対しない、という意見が出された。
 ※花の木小の給食調理場廃止について、色々と事情等を聞き、理解できるところもあるが、食育、地産地消、食の安全などの問題があると思う。現在、自校方式を強く勧めている市もあり、秩父市も、そうするべきである。給食調理場の新たな統廃合は反対の立場であり、花の木小についても賛成できない。この補正予算に反対する、との意見が出された。

○挙手多数により可決
 ◆国保会計補正予算 第2回
 ◆介護保険会計補正予算 第2回
 ◆市立病院会計補正予算 第1回
 ○以上3件は原案のとおり可決

〈請願〉

◆子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し現行保育制度の拡充を求める意見書の提出を求める請願
 ◆義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

○以上2件は採択

特別委員会報告

議会改革特別委員会

議会の組織・運営等に係る調査研究として11月9日に委員会を開催し、以下の項目を協議した。

【議長からの諮問】

「議案に対する質疑通告制」について協議した。「基本的には通告なしで行うのがよい。」との意見が出されたが、「吉田総合支所に移ったことで通告制をとるのが良いのであれば、考えたい。」との意見が出され、「3月議会に提出される予算関係の議案については、9月定例会で実施した決算と同様に質疑通告制とする。」ことが確認され、議長に答申した。

【議会報告会について】

10月22日に鶴ヶ島市東公民館で開催された鶴ヶ島市議会の議会報告会を視察した。市民に対する情報発信と説明責任を果たすためにも、いつごろ、どのような内容で議会報告会を実施するのか。3月定例会までに協議することが、確認された。

【予算特別委員会について】

埼玉県下の40市の調査を行い、特別委員会を設置している市は加須市、草加市、越谷市、旧鳩ヶ谷市の4市で、常任委員会の中に予

算委員会として設置しているのが、さいたま市、久喜市、坂戸市の3市であった。本件は、大幅な会期日程の変更に係わる問題があるため、継続して協議していく。

【今後の検討項目】

一般質問の当局答弁に対する確認の意味と2回目以降の質問をスムーズに行うため、「一般質問時の1回目の質問終了後に当局答弁書を渡せないか。」協議する。



鶴ヶ島市議会 議会報告会の様子

市役所本庁舎及び市民会館建替え 調査特別委員会

本委員会に付託されている市役所本庁舎及び市民会館等建替え調査、研究について報告する。

【10月20日】

本委員会では、9月8日付けの市長への申し入れ書の回答について協議を行った。回答を受けて、委員の中からは、被災度判定調査については、時期は遅いが実施することにより、両施設建替えの必要性が周知できるとの意見、またセメント跡地利用については、早期マスタープラン作成を要望するとの意見、旧東高等学校については、多額の改修費用をかけないで利用できる方法がないかとの意見などがでた。

【10月25日】

本委員会と市民会議による第2回懇談会が開かれ、市民会議委員長より主要な経過報告の説明を受けた。本委員会側からは、合併特例債が5年延長されたことについて、時間にも余裕ができる。また、両施設の建設に対し、もう少し慎重に議論をしてはと意見を述べた。

【11月28日、12月1日、7日】

市長を中心とした建設推進本部、担当課長会議、市民会議の最終報

告書の意見をまとめた「秩父市役所本庁舎及び市民会館建設基本方針(案)」について、本委員会で協議を行った。その中で、「建設基本方針(案)」は耐震診断調査結果、基本理念、財政手法など非常に分かりやすくなっているが、本委員会で申し入れた旧秩父セメント跡地有効利用について当局からの具体的な説明がないとの意見、合併特例債が5年延期になったのに決定が早すぎるとの意見、全市民の意見をもう一度聞くべきだとの意見、基本方針(案)はあくまでも「案」なので、議会が口を出すべきではない、との意見がでた。

また、今定例会の一般質問でもこの問題は取り上げられ、市長答弁の中で初めて、「旧秩父セメント跡地、腰田堀東側については、企業誘致の場所として考えており、市民満足度調査結果からも、現在市民がもつとも市政に期待をしているのは雇用の促進である。今後、光輝く秩父市にするため、秩父市のトップセールスマンとして企業誘致に全力を注ぐ。」との市長答弁を受け、本委員会では、企業誘致が一日でも早く実現することを市長に期待することを確認した。議会としても雇用の場が確保できる企業誘致に対しては歓迎である。最後に、今回、企業誘致の件は、市長答弁で初めて聞いた情報であり、本委員会としては、今後の状況等を見ながら、継続して協議していく。

一般質問

彩政会の政策提言①

彩政会 金田安生

東日本大震災は地震と津波、そして原発事故の複合災害によって近年例を見ない大災害に発展した。国民の生活と経済再建を最優先課題として考え行動しなければならぬ。この時期に、国政が政権闘争に終始しているニュースを耳にする度に、私たち国民に不満と不信が募るこの頃である。

秩父市も災害時の拠点となるべき市役所本庁舎と、市民の文化施設拠点である市民会館が罹災し使用不能になった。当面の暫定処置は終わったが、将来を見据えた新たな拠点整備のあり方が喫緊の課題として市民に注目される事案となっている。

喫緊の課題も含め、直面する各分野の政策について彩政会4人が分担して提言する。

問 市役所本庁舎と市民会館について。

彩政会は現在地に市民会館機能をあわせ持った新たな庁舎建設を提言する。また、秩父地域の将来を考えると旧秩父セメント第一プラント跡地は、企業誘致を強力に推進する受け皿としての土地活用することを提言する。



合築が検討されている市役所本庁舎と市民会館

答 市民会議から現在地に合築の提言をいただいている。セメント跡地も市民が期待する企業誘致に適していると思っている。マスタープランを作成し活用したい。

問 行財政改革について。

財政規模縮小が現実味を増している秩父市にあつて、思い切った改革を期待したい。

答 自己財源の確保拡大に向け努力を惜しまないで推進する。

彩政会の政策提言②

彩政会 小池治

●企業誘致・企業の育成について

問 企業誘致活動は4町との連携、土地情報のリスト作り、産業構造調査と計画的支援、広域的な「地域協議会」の設置、などが考えられるが進捗はどうか。

答 定住自立圏の枠組みでの連携や県関係機関とも協議を進める。本市の空き用地、工場制度には24

00社を対象にアンケート調査をして分析中である。1市4町の連携について検討を始めた。

問 ソーシャルビジネスの研究と開発について。

答 教育や子育て支援、まちづくり、介護や福祉など多岐にわたり関係機関との連携を深めつつ、推進、支援について研究していく。

●商店街再生について

問 「まちづくり会社」の創設推進や「出張商店街」の継続支援と拡大推進、中央商店街のグラウンドデザインについてどうか。

答 「まちなか再生総合プロデュース事業」を活用する。まちづくり専門家との協働もしている。

出張商店街についてはデマンド型乗合タクシーを利用した事業推進。

●遊休農地活用について

問 「クラインガルテン」と水源地・水源涵養林保護はどうか。

答 「秩父クラインガルテン」のニーズが高まった時再検討、県とも協力しながら推進していく。



12月4日 獅子舞行進

- ◎クリーンエネルギー政策
- ◎観光拡大と伝統芸能保護育成
- ◎市職員、資質向上対策について

一般質問

彩政会の政策提言③

彩政会 松澤 一雄

問 広域的観光関係組織の統合による一本化、「広域的」戦略チームの設置及び観光広報活動の広域的統合化についての考え方。

答 滞在型観光等の推進を図るため、1市4町全てで協定を締結し、秩父地域への観光客の受入窓口の一本化を目的とする「秩父地域おもてなし観光公社」を設立し、広域的観光広報活動の集中化を図るとともに現行の観光関連団体の最も合理的かつ効率的な運用方法、組織の統合等を検討していく。

問 「サイクルシティ構想」の整備、特に電動自転車レンタサイクル等による街中回遊のための環境整備についての考え方。

答 今「あの花」の効果でレンタサイクルの利用者が急増している。今後「秩父サイクルトレイン」、「サイクルデジタルラリー」、「秩父礼所サイクル巡礼」を融合し、環境整備も含め、サイクルシティ構想の推進を図っていく。

問 「あの花」アニメーションの持続性を意識した事業の実施と予算拡大。

答 ファン離れにならない事業続行を目標に、すでに関係者との計

面協議も進められ、来年度以降も予算拡大を視野に入れ、継続的に盛り上げていく。

問 国道299号相生町秩父橋間、早期歩道整備の働きかけについて。

答 阿保町区間の説明会も実施され、実現に向け更に働きかける。



「あの花」ファン

- ◎文化財保護と利用を融合した観光事業推進検討チームの設立
- ◎秩父鉄道まるごと博物館構想
- ◎生活道路・通学路の整備

彩政会の政策提言④

彩政会 五野上 茂次

●福祉・医療

問 スポーツ振興による健康づくりブランドゴルフ、ペタンの公式会場の設置および整備。

答 観光秩父をPRするためにも宿泊を伴うスポーツ大会は重要であり、今年8月には関東北信越ペタンク大会を行い多くの方々に市内に宿泊していただいた。

問 高齢者・障がい者の生活サポート。市内循環バス路線の再検討（黒谷く高篠く大野原）、高齢者や障がい者への助成拡大。

答 西武観光バス(株)と協議したが運行路線の変更には経費を含めて容易でないので、乗合タクシーを利用いただき、下山田・栃谷地区を新たに補助地域にしたい。

●教育環境の整備

問 高篠中学校校庭拡張・吉田中学校校庭のさらなる整備。

答 測量費や用地の購入費など多大な財政負担となるため、市の財政状況を考慮しながら検討していく。高篠中の手洗い場は設置に向けて進めて行く。吉田中については多額の負担が予想されることからさらなる検討を進めていきたい。

●その他

問 AED市内マップについて。いざという時、人の命を守る大事な役目を果たすものである。携帯電話で調べられるが、誰でもいざという時にわかるようなマップを市民に知らせるべきでは。

答 来年の市報1月号に、公共施設のAED設置状況を掲載する。その後、市内全域のAEDマップを、市民にわかりやすく表示していきたい。



腐食が進む影森旭町上水道貯蔵タンク

◎旭町上水道貯蔵タンクについて

一般質問

福島原発事故に関連して

日本共産党秩父市議団 新井康一

問 国の放射線基準値、年間1ミリシーベルトに対応する基準値を秩父市でも定めてほしい。

答 市有施設では毎時0.23マイクローシーベルトを除去の目安とし、それ以上であった場合、別途詳細調査を実施する。

問 農家や酪農家への影響の調査や補償はどうなっているか。

答 これまでの調査では暫定基準値の500ベクレルを超えた作物はない。今後も注視していく。

問 放射性物質汚染対策特別措置法に基づく汚染状況重点調査地域について、当市が環境省に「地域指定を希望しない」と回答したというが、その理由と市の対策は。

答 市では航空機モニタリング調査で線量が高いとされた地点8か所を独自調査したが、市の基準を下回っていたこと、すべての地域を除去しても大量の不要な残渣を発生させるだけ、山間地に一部地域が基準を超えているだけなのに市全域が汚染地域のような印象を与え、風評被害を招くことを懸念して指定を受けないことにした。

問 後からでも希望をすれば指定を受けることはできるのか。また

その際に市民が独自に調査した数値も参考にできるのか。

答 後からでも指定は受けることができる。また、市民が調べた数値も参考にできる。

問 今心配なのは内部被ばくの問題だが、学校では子どもたちにもどのような指導をしているのか。

答 文部科学省が作成した「放射線副読本」が今年度末に配布される予定で、この中では外部・内部被ばくについてや、放射線から身を守る方法が載っている。



多機種の線量計を比較すると機器の特性がわかる

自然エネルギー

日本共産党秩父市議団 出浦章恵

問 一般住宅への太陽光発電パネル設置の融資制度創設を提案する。秩父市をあげて強力な推進体制を。

答 ある自治体の調査では「多くの市民が設置希望は高いものの、設置費用の全てを一度に自力確保することに負担感を持っている」ことから初期投資なしの9年間の定額支払制度を導入した自治体など先進地がある。本市に適用する方法を十分、検討していきたい。

問 「エコタウン」開発構想とは。

答 再生可能エネルギーを中心とした「創エネ」と、徹底した「省エネ」を市町村全体で取り組むことで、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデル自治体の創出を目指すもの。県が、調査候補地の募集説明会を行い、秩父市も提案し、対象自治体の5か所の1つに選定された。今年度は、県の提案について、事業実施の可能性、民間事業者の参画方法、国や県の支援策、規制緩和の必要性などを検討する。秩父市は、人口減少など地域としての課題が多い中、このエコタウンの取組を通じて、地域の活性化につなげていきたいと考え、森林の木質バイオマス、太

陽光発電、マイクロー水力発電、地域産材の木造エコハウス、地元産LED照明、地元産のEV（電気自動車）の実用化など、山間地域ならではの再生可能エネルギーの地産地消とエネルギーの自活を目指す内容を提案している。来年4月には2、3か所の中に選定されるよう全力を尽くしていく。



太陽光パネルの設置の屋根

◎介護保険法改正による影響

一般質問

広域市町村消防分署の統合問題

新風 新井 重一郎

問 心肺停止状態からの蘇生は停止から約10分間の救命処置で決まる。統合による到着時間の遅れが救命率を低下させるのでは。

答 分散配置型を拠点配置型へ転換し各分署に高規格救急車と医師管理下で医療行為のできる救急救命士を配置し救命率向上をめざす。

問 昨年度の救急車出動回数は、助けられなかった件数は。

答 出動4536回。死亡92件。

問 昨年行った救命講習の回数は。

答 講義と心肺蘇生・AED使用の実践を行う普通救命講習を38回。

●木材利用促進法の具体化に向けて

問 「東京都港区の国産材使用義務付け制度」を参考に秩父市の新築公共建築物を木造・木質化する市条例の制定を。

答 市では6月に「地上2階建て以下、延べ床面積3千㎡以下の公共建築物は原則木造化」の方針を策定した。まず、これにより木材利用を推進し、次に条例が必要かどうか研究していく。

問 市庁舎と市民会館「合築」の具体的イメージ。

答 現時点で具体的な案は未作成。コンパクト、低コスト化を目指す。

問 秩父市は「埼玉エコタウンプロジェクト」に応募し候補地となった。どのような提案をしたのか。

答 木質バイオマス発電、マイクログ水力発電、秩父産木造エコハウスの実証実験等、農山村型エコタウンモデルとなる事業の提案。



統合が検討されている吉田分署

◎「理科おもしろ実験」開催のお礼と来年度の計画
◎日本ジオパーク認定後の対応

子ども医療費の窓口無料化の実現

公明党 福井 貴代

問 県内の窓口無料化の現況は。

答 県内64市町村のうち、医療機関の窓口で、支払いを廃止している市町村は51となっている。

問 無料化の進む自治体では、レポート審査支払い事務を、社会保険診療支払基金及び、国保連合会に事務委託をすることにより、窓口無料化を実現している。医療機関は事務負担が軽減でき、市も、保護者一人ひとりに振り込む作業が無くなり、審査内容のチェックも大幅に減少。事務量が激減し、経費を大幅に削減できる。秩父市から、国保連合会や支払基金への委託は可能か。鶴ヶ島市はこの方法で7百万円の経費削減ができるという。市が委託した場合の経費は、今後、この方法により窓口無料化は可能か。

答 委託は可能。委託した場合の経費として、毎月110万円ほどの事務手数料が予想される。また国保会計へのペナルティとして、国の調整交付金が約2百万円程度減額される。秩父郡市医師会の協力が必要であり、安易な受診が増え、医療費の増大をまねく可能性がある等の課題がある。削減につ



待たれる 子ども医療費の窓口払い廃止

いては、鶴ヶ島市と同等と認識。今後、課題を丹念に解決しながら早期実現に向け検討する。

◎オムツ用ごみ袋を大型ごみ袋に
◎パパ・ママ応援ショップ協賛店の更なる推進について
◎ファミリー・サポートセンターの周知について
◎ピロリ菌除菌による胃がん予防についておよび子どものがん教育
◎土木工事に間伐材の利用促進

一般質問

秩父産木材普及について

公明党 大久保 進

問 秩父産木材を使った木造住宅に補助金制度はできないか。

答 秩父産木材を利用した木造住宅の補助は、利用促進にもつながるものと考えます。秩父市独自の支援体制について現在検討中である。

問 体験宿泊のできる木造住宅の建設は。

答 体験宿泊は、秩父産木材利用エコハウスの普及に大きな期待ができると思われるので、エコタウン構想の中で検討していく。

●市民の健康増進施策について

問 秩父市が生涯スポーツと推進しているペタンクの大会の誘致、市内全域の啓発活動を。

答 8月に行われた関東北信越大会みたいな大きな大会は地域活性化にもつながり、ペタンク愛好者の増加にもつながると確信している。ペタンク連盟と協議を行い、関東・東日本・全日本クラスの大회를誘致していく。

問 ウォーキング手帳の発行はできるか。

答 ウォーキングは運動不足の解消など、有酸素運動の1つとして、

最も手軽にできるスポーツである。現在、市では手帳・カード等は発行していないが、今後、カードを試作し、希望する市民の方々に配布を行うなどを協議し取り組みを始めていく。

●市報に捨てネコ・犬等の禁止罰則の広報を

問 禁止・罰則について市報の欄外に継続的に掲載ができないか。

答 できるだけ頻繁に、スペースを設け広報していく。



ペタンクの練習風景

◎小水力発電について

市民生活の安心・安全をめざして

日本共産党秩父市議団 斎藤 捷栄

●聖地公園の管理運営について

問 共同納骨堂についての考えは。

答 施設の老朽化や社会環境の変化に対応した事業内容の見直しが必要であることから、中長期的視点に立つて検討を進める。

問 芝生墓地の防火対策は。

答 消火栓、防火水槽等対策の調査・研究を進め、特に特別支援学校側の芝生墓地については、早期に対処したいと考えている。

●食品放射能測定について

問 放射能・放射線から子どもを守ることは、全庁横断的取り組みとして進めるべきだ。とりわけ、子どもの内部被ばくを防ぐ手立てを講じることが急がれている。「地方消費者行政活性化交付金」を活用した食品放射能測定器購入は可能か。

答 指摘の交付金を活用しての購入は出来ないが、測定器購入については、今後前向きに検討する。

●市役所本庁舎建設問題について

問 「大破」とされた本庁舎被災

度判定調査内容の周知・理解は、具体的にどう図っていくのか。

答 市報やホームページに公開するとともに閲覧希望者にはいつでも調査内容を公開する。また希望者には本庁舎内も案内するなどして「大破」の実態の理解を求めめる。

問 市長はこの間、各地で「現地に本庁舎と市民会館を合築で建替える」と、あたかも既定事実であるかのような発言を繰り返しているが、前のめり発言ではないか。

答 これまでの経過を説明し、市民の声を聞きながら決定していくということを繰り返す中での発言で、指摘にはあたらないと考える。



被災度判定で「大破」と診断された本庁舎

一般質問

学童保育室の意義と課題

金崎 昌之

問 「猛暑の中、学童保育室でエアコンの使用が制限され、子どもたちの健康が心配」と聞いた。小学校区ごとに学童保育室の整備が図られた今、改めて学童保育室の意義とあり方・現状と課題を問う。

答 学童保育室は、仕事と子育ての両立支援・児童の健全育成として重要な役割を担う。4年生以上の待機児童数は22人。エアコンの使用については、数値による制限は行わず、児童の健康面を最優先するよう指導している。今後、より一層現場の声に耳をかたむけ、学童保育室の充実に努める。

問 旧東高校施設を見て、比較的新しい「記念館」や「格技場」また「体育館」は、それ程手を加えずに利用可能とされた。今、市役所機能の荒川総合支所等への再配置や、伝承館から文化活動や生涯学習の場が失われたことで市民に大変不便をかけている中、当面の策として、かかる費用をできるだけ抑えながら旧東高校施設の一部を活用することが求められている。

答 旧東高校を所管する財務部としては、現状(グラウンドのみ利用)のまま管理を続けていく方向

問 地域活性化「メガ合コン」の開催

答 自治体に関わることで安心感を生み、各地で自治体が後援する地域活性化大規模婚活イベント「街コン」や「メガ合コン」が盛況。秩父市として取り組む考えは。

答 開催できるよう、商工会議所や青年会議所、飲食店組合などに提案していきたい。



活用が待たれる旧東高施設

旧県立秩父東高校施設の 利活用

固定資産税について

新風 上林 富夫

問 過徴収による税の返還が全国で発生しているが市の担当職員の研究等はどのようにしているか。

答 県や県税事務所、システム研究センターの研究に参加している。

問 滞納者の現状は。

答 平成21年度1217人、平成22年度1202人、今年度1185人の状況である。

問 地方税法に、毎年現地調査すること、とあるが実施しているか。

答 全部はできていない状況にあるが、ご理解いただきたい。

問 空き家対策について

問 空き家の調査をしているか。

答 市では今まで実態調査はしていないが、調査方法を検討し実態把握に努めたい。平成20年の国の調査では市の空き家は5780戸。

問 防犯、防災などの面から管理条例制定を強く望むがどうか。

答 放置空き家が少なからず存在すると思われる。今後、さらに核家族化などにより空き家増加が予想されるため各課と連携し条例制定を検討したい。

国保税について

問 年収250万、家族4人、子ども2人、30才代の国保税の金額はいくらか。また、県で何番目か。

答 固定資産税5万円の場合の金額は、27万6500円で、平均は12万5千円、県内では低い方から5番目となっている。

問 滞納による6か月の保険証の交付件数は何世帯くらいか。

答 11月末の交付は256世帯。

問 国保税の滞納はどのくらいか。

答 今年度の滞納繰越分の調定額は約7億5千万円となっている。

地方税法第408条(固定資産の实地調査)
市町村長は固定資産税評価員又は固定資産評価補助員に当該市町村所在の固定資産の状況を毎年少なくとも一回は实地に調査しなければならない。

地方税法の規定

一般質問

秩父市防災訓練について

市民クラブ 荒船 功

問 9月4日に秩父市防災訓練が実施されたが、訓練の目的、実施状況、訓練の結果と講評は。

答 従来の防災訓練は、行政、消防、警察、公共事業者間の連携を内容とした「行政主導型」の防災訓練だったが、災害時における自助、共助の重要性と多くの市民の参加をさせていただいたため、平成18年度から各町会および自主防災・防犯組織が中心となり、地元消防団等の協力により「市民による手作りの防災訓練」として、市内各地域で実施している。

市としては、地震災害と土砂災害を想定して、訓練の実施計画書の提出をお願いしている。

訓練内容は、その地域の实情に応じて、町会内の緊急連絡網等を活用した情報伝達、避難場所まで安全に避難するための訓練、消火器や消火栓を使った初期消火訓練、応急処置、救出訓練、炊出し訓練、土のう積み等の水防訓練、危険箇所等の点検等、地域の实情に応じた内容となっている。

計画を立てる際には、地元消防団に相談、対応していただけるよう依頼をしている。

防災訓練実施後、訓練実績報告書の提出をお願いしている。今年度は、防災訓練の日が台風12号の影響で実施を見合せた町会もあったが、63町会5千6百人の市民が参加した。実情報告書を参考に防災への市民ニーズを検証する。



防災訓練の様子

- ◎ 市役所本庁舎、市民会館建替え
- ◎ 行財政改革の推進
- ◎ 秩父市エコタウン構想推進

平成24年度市民クラブ政策提言

市民クラブ 浅海 忠

問 広域行政の推進。火葬場の早期築は、どうか。

答 現在、秩父広域市町村圏組合では聖地公園グラウンドを第1候補として建設に向けて準備を進めている。これまでの経過は昨年8月に現在地隣接の市営馬場での建て替えを断念し広域組合で用地選定作業を進め13か所の候補地を選定し、その中から聖地公園グラウンドを第1候補地として平成23年2月の秩父広域組合理事会で決定し、秩父広域組合協議会全員協議会で説明を行った。隣接する埼玉県立秩父特別支援学校や隣接する各町会会長や横瀬町区長に報告した。

7月に中宮地町会長から「斎場建設反対の申し入れ書」が提出され、9月に「秩父手をつなぐ育成会」から「学校に隣接して火葬場を建設することに疑問を呈するお願い」が提出された。7月下旬から9月上旬にかけて、上宮地町と中宮地町を除く町会、行政区の役員等に対して、候補地選定の経緯と今後の進め方について説明をした。現在は、「火葬場整備基本計画」の策定とあわせ、説明資料の作成を進めて準備ができた第、特別支

援学校および、関係町会・行政区の役員に対して説明会を開催し理解を求めていく。火葬場の早期建設は市民ニーズや関心度が非常に高いので、秩父広域組合と協力し正確かつ継続的な情報提供を行うため、より一層積極的な広報活動を行うよう強く要請していく。



現在の火葬場



新火葬場建設予定地の聖地公園グラウンド

一般質問

「市民クラブ政策提言」 「吉田地区」より

市民クラブ 竹内 勝利

問 吉田幹線8号線（一本杉峠）の今後の計画について。

答 今年8月に、期成同盟会総会を開催し、秩父市と小鹿野町との協議を行った。西関東連絡道、また、小鹿野中央病院へ通じる重要な道路として、地域住民からも期待が高いと考えている。今後、路線の再調査を進めていきたいと考えている。

問 森林管理道の整備について。

答 森林管理道白岩線・女形線・小川線および開設中の栗野山線などが、路面の傷みが酷いと把握している。補助金や辺地債等、有利な財源の確保を図り、未舗装路線の計画的な整備に努めていきたいと考えている。栗野山線開設後の阿熊室久保地区への延伸計画では、国の新たな森林政策の基本方針を模索中で、森林受給率50%を目指し、今後10年間を目処に低コストで崩れにくい作業道を主体とした整備を検討していく。

問 吉田保育所の改築について。

答 床・ひさしの傷みについて早急な対応をしていただきたい。

答 保育への影響を考慮し、指摘場所以外にも修繕が必要と思われる



吉田幹線8号線 一本杉峠

る箇所については、早急な補修を行い対応したい。

問 龍勢祭対策の充実について。

答 龍勢祭対策の充実については、早急な補修を行い対応したい。仮設トイレ、最寄り駅からの直通バス、シャトルバスの充実、駐車場の確保、一般席の検討等。

答 土地所有者、保存会等の関係機関と協議を行い、充実と拡大を図っていく。

ペタンク日本一のまちを目指せ

市民クラブ 江田 治雄

問 各地に活用されていない、スポーツ広場が目立つ。そこで現在ある広場を、最近盛んになってきたペタンクで有効活用してはどうか。市民の健康増進や親睦、さらには大きな大会を誘致できれば観光振興につながると思う。「ペタンク日本一のまち秩父」を目指そう。市の考えをうかがう。

答 ペタンク連盟の努力により、県内随一のペタンク人口になってきた。しかし、町会により、未だ市民大会にも参加されない町会があるので、さらに普及に努めたい。8月に、荒川総合グラウンドにおいて、関東北信越選手権大会が開催され、1都9県から240人の参加者があり、その内120人が宿泊を伴う参加であった。大会当日は、秩父鉄道のSLも警笛を鳴らし参加者を激励した。参加者に感動を与え、秩父の良いイメージアップができた。その他、秩父市長杯・市民ペタンク大会等で多くの市民が参加するスポーツに育ってきた。

ペタンクは少しのスペースで、子供から高齢者まで幅広い市民が参加できる競技で、まさに生涯ス

ポーツである。今後、ペタンク日本一を目指し振興していきたい。



市民ペタンク大会の1コマ

- ◎医療・福祉行政のさらなる推進
- ◎有害鳥獣問題（カラスの被害）
- ◎職員の仕事について
- ◎秩父市立病院の運営について

一般質問

子育て支援と福祉の充実

日本共産党秩父市議団 山中 進

問 大滝小・大滝中学校の将来像について、周りの意見より、保護者の皆さんや子どもたちの意見や考え方を中心に考えていくことが基本だ。行政主導ではなく計画性を持った取組みが求められるが。

答 保護者や地域の意見を十分尊重し、対応にあたりたい。

問 「子ども・子育て新システム」について、児童福祉法第24条に基づく市町村の保育の実施義務の放棄だ。責務は保育の必要度の認定と保護者向けの補助金支給などに限定され、保育の供給に補助的にかかわるだけになる。企業参入のための基準さえ満たせば、参入も撤退も自由という事業者指定制度が導入される。多くの問題が噴出してきている介護保険や障害者自立支援制度をモデルにしているもので、市町村の保育実施責任をなくし、直接契約、直接補助、応益負担を原則にしているが。

答 新システムについて、保育所などを利用される保護者、子どもたちに混乱が生じないよう、安心して利用できる保育環境が整えられることが重要である。

問 今度の介護保険改正の狙いは

要支援と認定された人から介護保険が使えない、要支援者のサービスを切り捨て、介護保険から除外できる仕組みとなっている。新たに規定された予防給付と生活支援の総合化について市の考えを聞きたい。

答 必要なサービスの整備・導入代替サービスの検討を行っていく。

問 視覚障害者への移動支援として燃料費補助ができないか。

答 同居親族に対し助成できるように検討していきたい。



保育園を選べるというが？
「子ども・子育て新システム」では不安

ありがとう ございました

定例会本会議開催日に、議長席脇机に3種類の盆栽を置きました。提供していただいた方は、大野原諏訪町会の田端貞さん、中村町会の岩田亨男さん、中村町会の新井清さんです。ありがとうございました。



新井 清さん提供

岩田亨男さん提供

田端 貞さん提供

12月定例会に提供していただいた盆栽

編集 後記

昨年の夏は、震災の影響で節電意識が国民の間で定着した。計画停電・グリーンカーテン等で効果を狙い、みんなで節電に協力したと思う。

今、被災地では、暖房器具が足りずに変な生活を余儀なくされている。「のどもと過ぎれば熱さを忘れる」ということわざがある。私たちは、常にその過去を忘れることなく行動しなければならぬ。「ウォームビズ」という言葉もすでに死語になりつつある。厚着等の対策により節電を意識して、この冬を乗り切ろう。地球温暖化防止も、一人ひとりの小さな意識改革から始まるのでは。

平成24年1月 江田 治雄 記

編集 委員

- | | |
|-------|-------|
| 委員長 | 江田 治雄 |
| 副委員長 | 新井 隆夫 |
| 委員 | 上林 彦夫 |
| ” ” ” | 山中 隆彦 |
| ” ” ” | 山久保 進 |